

個別意見照会事項(申請項目)

参考資料1

○「13 設立年月日」について、項目の名称を「設立年月日」「創業年月日」のどちらの名称を採用しているか。

	都道府県		市区町村		合計
設立年月日	18	38.3%	573	34.8%	34.9%
創業年月日	22	46.8%	541	32.8%	33.2%
採用していない	7	14.9%	533	32.4%	31.9%

※ 入札参加資格審査を行っている全ての団体(都道府県47団体、市区町村1,647団体)に占める割合
上記の他、法人については設立年月日を、個人については創業年月日を記入するようにすべきとの意見があった。

○「14-10 メールアドレス」について、複数個申請できるようにしている場合、いくつ申請できるようにしているか。

	都道府県		市区町村		合計
2つ	0	0.0%	73	8.3%	8.0%
3つ	1	3.3%	46	5.2%	5.2%
4つ	0	0.0%	4	0.5%	0.4%
5つ以上	0	0.0%	6	0.7%	0.7%
複数個申請できるようにしていない	29	96.7%	750	0.7%	85.7%

※ 「14-10 メールアドレス」を採用している団体(都道府県30団体、市区町村879団体)に占める割合

○「18-1 希望する営業品目」について、本社から入札・契約等の事務を委任された営業所がある場合は、当該営業所について「希望する営業品目」の申請を可能としているかどうか。

	都道府県		市区町村		合計
本社のみ申請可能	37	78.7%	715	43.4%	44.4%
本社及び営業所が申請可能	7	14.9%	755	45.8%	45.0%
採用していない	3	6.4%	177	10.7%	10.6%

※ 入札参加資格審査を行っている全ての団体(都道府県47団体、市区町村1,647団体)に占める割合
※ 「本社のみ申請可能」には、入札等の権限を営業所に委任している場合に営業所のみ申請することとしている場合を含む。

○「28 地方税等の納税等の状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)」について、地方税(個人道府県民税及び地方消費税を除く。)のみならず、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)についても滞納がないことの確認のため、事業者に同意を求めているか。

	都道府県		市区町村		合計
水道料金	0	0.0%	10	0.6%	0.6%
下水道料金	0	0.0%	4	0.2%	0.2%
水道料金及び下水道料金	1	2.1%	68	4.1%	4.1%
調査への同意を求めている	46	97.9%	1565	95.0%	95.1%

※ 入札参加資格審査を行っている全ての団体(都道府県47団体、市区町村1,647団体)に占める割合

○「18-1 希望する営業品目」において「フォーム印刷」を選択した場合、次の項目を追加することについて項目の採用状況及び必要性
➡「営業実績情報」「印刷設備の状況」等で把握できないと考えられる項目を(案)の「印刷設備の状況」に反映。

項目名	採用状況					必要性				
	都道府県		市区町村		全団体	都道府県		市区町村		全団体
官公署実績	0	0.0%	135	8.2%	8.0%	0	0.0%	58	3.5%	3.4%
受注業者	0	0.0%	79	4.8%	4.7%	0	0.0%	28	1.7%	1.7%
フォーム種類	5	10.6%	115	7.0%	7.1%	2	4.3%	64	3.9%	3.9%
発注機関	0	0.0%	129	7.8%	7.6%	0	0.0%	60	3.6%	3.5%
品名	0	0.0%	114	6.9%	6.7%	0	0.0%	59	3.6%	3.5%
規格	2	4.3%	70	4.3%	4.3%	1	2.1%	25	1.5%	1.5%
業務提携先会社名・所在地・工場又は作業所所在地	0	0.0%	60	3.6%	3.5%	0	0.0%	25	1.5%	1.5%
提携先の設備保持状況	1	2.1%	51	3.1%	3.1%	0	0.0%	17	1.0%	1.0%

※ 入札参加資格審査を行っている全ての団体(都道府県47団体、市区町村1,647団体)に占める割合